

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について H30年度の実績と今後の取組みイメージ(9月末時点)

	平成29年度末までの状況	平成30年度			実績と今後の取組み
		4月	9月	3月	
基礎自治機能の充実	<p>平成26年度～</p> <p>「地域ブロック会議」の開催</p> <p>府内各地域の広域連携研究会等への参画</p>	新たな連携を促す協議の場づくり	<p>7～8月</p> <p>第1回「地域ブロック会議」</p> <p>5月、7月、8月</p> <p>各地域の広域連携研究会等への参画(南河内、泉州南)</p>	<p>1月頃</p> <p>第2回「地域ブロック会議」</p>	<p>○「地域ブロック会議」を開催し、地域課題や広域連携等について意見交換を行うとともに、各地域の広域連携研究会等に参画し、円滑な市町村連携に向けた情報提供や助言を行っています。</p> <p>○今後も、市町村間における様々な「協議の場」の設定に努め、積極的に協議に参画していきます。</p>
	<p>平成29年度～</p> <p>「基礎自治機能の維持充実に関する研究会」開催</p>	基礎自治機能の検討・研究、国への働きかけ	<p>「基礎自治機能の維持・充実に関する研究会」における検討・研究</p> <p>[テーマ別研究会]</p> <p>◎課題・将来見通し</p> <p>4月 報告書公表 → 府民・市町村への周知</p> <p>◎広域連携 4月、6月、7月、8月(計4回) → 11月頃 報告書 取りまとめ</p> <p>◎合併 7月、9月(計2回) → 3月までに 報告書 取りまとめ</p> <p>◎市町村単独の取組 8月(計1回)</p>		<p>○平成29年度より「基礎自治機能の維持・充実に関する研究会」を設置し、広域連携や合併などテーマ別に、府と市町村の職員が共同で検討・研究を行っています。</p> <p>○昨年度取りまとめた「課題・将来見通し」に関する報告内容の周知に努めるとともに、それぞれのテーマごとの報告書取りまとめに向けて、引き続き検討を進めていきます。</p>
	<p>平成22年度～</p> <p>「特例市並みの権限移譲」を実施</p>	府からのインセンティブ強化	<p>4月 市町村振興補助金の算定対象項目等提示</p>	<p>3月 交付決定</p>	<p>○市町村振興補助金が、分権改革を推進する効果的なインセンティブとなるよう、適宜見直しを行いながら運用していきます。</p>
	<p>平成26年度</p> <p>今後の権限移譲の考え方取りまとめ</p> <p>平成29年度</p> <p>市町村振興補助金の見直し</p>	市町村への権限移譲等	<p>中核市への移行支援(寝屋川市、吹田市)</p>		<p>○中核市移行に取り組む市を、引き続き支援していきます。</p>
	<p>平成26年度</p> <p>枚方市が中核市に移行</p>		<p>4月 八尾市が中核市に移行</p> <p>6月 寝屋川市の中核市への移行に同意</p> <p>10月頃 寝屋川市の中核市移行に係る政令公布</p>		<p>○随時、市町村との協議・調整を行いながら、権限移譲の定着・充実を図っています。</p>

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について H30年度の実績と今後の取組みイメージ(9月末時点)

	平成29年度末までの状況	平成30年度			実績と今後の取組み
		4月	9月	3月	
大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現	<p>平成29年度 総合区制度案(副首都推進局案)の取りまとめ(3月)</p> <p>平成29年度 大都市制度(特別区設置)協議会設置(6月)</p> <p>平成29年度 特別区素案を協議会に提示(9月)</p>	総合区制度	<p>4月 総合区制度案を協議会に報告</p> <p>→ 総合区制度案について大阪市会等で議論</p>		<p>○特別区設置協定書の作成と、それに必要な範囲内での総合区制度の協議を行うため、昨年度、府議会及び大阪市会の議決を経て、大都市制度(特別区設置)協議会を設置しました。今年度は計7回開催しています。</p> <p>○総合区制度に関しては、昨年度末に、総合区制度案を副首都推進局として取りまとめ、4月の第9回協議会へ報告しました。</p> <p>特別区制度に関しては、特別区の名称や事務分担案の変更などに伴う特別区素案の追加・修正を行い、協議会で議論されています。</p> <p>○今後、両制度について、協議会等で引き続き議論が行われます。</p>
	特別区制度	<p>協議会の開催 4月、5月、6月、7月、8月、9月(計7回)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>協議会の主な議事内容</p> <p>4月：特別区素案の追加(特別区の名称等)・修正 総合区制度案の報告</p> <p>8月：財政シミュレーションの更新等 ほか</p> </div> <p>→ 特別区素案について協議会等で議論</p>			
	大阪市との協議・調整	<p>4月、6月 副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)開催(計2回)</p> <p>→ 都市機能の強化や二重行政の解消について協議・検討</p>			
	<p>平成27年度 副首都推進本部の設置</p> <p>平成28年度 指定都市都道府県調整会議の設置</p>			<p>○府と大阪市で設置した副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)において、都市機能の強化や二重行政の解消について協議を行っています。</p>	

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について H30年度の取組みイメージ(9月末時点)

	平成29年度末までの状況	平成30年度			実績と今後の取組み	
		4月	9月	3月		
広域機能の充実	<p>平成25年度～</p> <p>府国家要望 ・地方分権型道州制の推進 ・国出先機関の地方移管の推進</p>	道州の姿の検討・研究 国への働きかけ	<p>6月</p> <p>府国家要望 ・地方分権型道州制の推進 ・国出先機関の地方移管の推進</p>	<p>9月</p> <p>第1回「地方分権に関する勉強会」開催</p> <p>分権に関する検討・研究</p>	<p>3月</p> <p>有識者や経済団体との意見交換</p>	<p>○府県や関西広域連合など、既存の枠組みをベースに、関西圏において分権を進める方策を検討するため、「地方分権に関する勉強会」(庁内勉強会)を設置しました。有識者や経済団体との意見交換も実施しながら、検討を進めていきます。</p>
	<p>平成26年度～</p> <p>「地方分権改革に関する提案募集」を活用した国への提案を実施</p>	大阪自らの改革を推進力とした取組み (国からの権限移譲等)	<p>4月</p> <p>第7次一括法施行</p>	<p>6月</p> <p>第8次一括法成立</p> <p>事務・権限の移譲に向けた調整</p>	<p>10～11月</p> <p>大学との連携事業の実施</p>	<p>○府内大学と連携し、地方分権や関西広域連合を題材とした講義や学生との意見交換などを行っていきます。</p>
	<p>平成27年度～</p> <p>分権一括法による権限移譲と規制緩和(第4～7次一括法)</p>		<p>6月</p> <p>「提案募集方式」を活用した国への提案</p> <p>提案の実現に向けた調整</p>	<p>6～7月</p> <p>全国知事会や関西広域連合を通じた政府提案</p> <p>国の対応方針決定</p>	<p>○第7次一括法等により事務・権限が移譲されました(府→市町村3事務)。「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」に基づく第8次一括法が成立しました。</p> <p>○「提案募集方式」により、提案を実施しました。(府単独提案6項目、共同提案49項目)</p>	
	<p>平成29年度</p> <p>特区法の規制改革メニューを活用した提案の実施</p>		<p>5月</p> <p>関西圏国家戦略特別区域会議</p> <p>規制改革提案の実現に向けた協議・調整</p>		<p>○全国知事会や関西広域連合を通じて、提案募集方式の見直しや地方分権改革を進める新たな手法について政府提案を実施しました。</p> <p>○国家戦略特区において課税の特例措置などの認定を受けたほか、クールジャパン外国人材の受入れ促進など規制改革の実現に向けて取り組んでいます。</p>	
<p>平成29年度</p> <p>近畿経済産業局内に「中小企業政策調査課」新設</p> <p>(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)近畿統括本部開設</p>	国機関の拠点性向上 連携強化	<p>7月</p> <p>中小企業政策調査課との意見交換を実施</p>	<p>6～9月</p> <p>中小企業の知財活用促進に向けたセミナー・相談会を開催(計10回)</p>		<p>○近畿経済産業局中小企業政策調査課と、同課が行った中小企業の実態調査結果を基に意見交換を行いました。また、INPIT-KANSAIの利用促進を図るため、金融機関等と連携し、セミナー等を開催するなど、国機関の拠点性向上に資する取組みを進めています。</p>	

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について H30年度の取組みイメージ(9月末時点)

	平成29年度末までの状況	平成30年度			実績と今後の取組み
		4月	9月	3月	
広域機能の充実 関西広域連合の実践強化	平成29年度～ 第3期広域計画に基づく取組み 平成29年度 関西創生戦略の改訂 平成29年度 「広域計画等フォローアップ委員会」設置 平成29年度 「広域行政のあり方検討会」設置 平成22年度～ 国からの事務権限の移譲に向けた取組み 平成29年度 資格試験・免許等の事務拡充に伴う規約変更	第3期広域計画に基づく取組み (計画期間:H29～31年度) 【連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方】 ・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 ・個性や強みを活かして、人の還流を生み出し、地域全体が発展する関西 ・アジアのハブ機能を担う新首都・関西 6月 広域計画等フォローアップ委員会 開催 9～11月 小委員会設置 2月 中間まとめ 5月、6月、7月、9月 広域行政のあり方検討会 開催(計4回) 6月 「提案募集方式」を活用した国への提案(32項目) 6月 国の予算編成等に対する提案 8月 「地方分権改革の推進に関する提言」(関西経済連合会との共同提案) 4月～ 新たな資格試験・免許等事務に係る周知	広域計画等の達成状況の評価・検証、今後取り組むべき課題の検討 今後の連合の方向性の検討 提案の実現に向けた調整 試験の実施に向けた調整	3月 最終報告	○第3期広域計画に基づいた取組みが進められています。 ○「広域計画等フォローアップ委員会」では、広域計画等の達成状況を評価・検証した上で、今後取り組むべき課題について検討が行われています。 「広域行政のあり方検討会」では、連合の役割や執行体制も含め、広域行政が担うべき課題、必要な権限や機能、今後の方向性などについて、議論が行われています。 ○「提案募集方式」により、権限移譲や規制緩和を求める32項目が提案されました。また、提案募集制度の見直し、国と地方の協議の場における分科会の設置などについて、6月に連合単独で、8月に関西経済連合会と共同で、政府提案が実施されました。 ○平成31年度からの毒物劇物取扱者、旧薬事法に係る登録販売者の資格試験・免許等の事務実施に向けて、準備が進められています。 ○府としては、連合において、これまでの取組みの検証を踏まえ、広域事務の効果的な実施とあわせて分権改革に資する取組みが進むよう、取り組んでいきます。